

動力(1432)

2018/3 通期は完全黒字転換を目指す！

TOKYO PRO Market | 建設工事 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2017/3 通期（非連結）は、売上高が 26.13 億円、営業損失 7,620 万円、経常損失 6,807 万円、当期純損失 5,164 万円となった。2017/3 期は、連結子会社を吸収合併し単体決算となったため、前期との比較はない。
- 太陽光市場の需要低迷で競争が激化し、4 社合併に伴う会計システム変更、事業所統廃合による経費増加などが利益を圧迫した。
- 2018/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 2.6%増の 26.80 億円、営業利益 56 百万円、経常利益 20 百万円、当期純利益 20 百万円と何れも黒字転換を見込んでいる。同社は、ゼロ・エネルギーハウス関連機器をトータルプロデュースし、販売から施工までのワンストップで請け負う体制を強化していく。

What is the news?

同社は、太陽光発電に関連する環境商材の販売・施工が主力事業で売上構成比は 9 割超。このほか、架台販売を産業向け及び住宅向けに行っている。環境エネルギー事業主体の建設工事会社である同社は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県を中心とした地域で事業展開しており、関東エリアへの進出も進めている。

2017/3 通期（非連結）は、売上高が 26.13 億円、営業損失 7,620 万円、経常損失 6,807 万円、当期純損失 5,164 万円となった。2017/3 期は、連結子会社を吸収合併し単体決算となったため、前期との比較はない。太陽光市場の需要低迷で競争が激化し、4 社合併に伴う会計システム変更、事業所統廃合による経費増加などが利益を圧迫した。

How do we view this?

2018/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 2.6%増の 26.80 億円、経費削減などから営業利益 56 百万円、経常利益 20 百万円、当期純利益 20 百万円と何れも黒字転換を見込んでいる。

同社は、住宅業界で太陽光発電による電力の買い取り単価が減額され、新築住宅着工戸数の減少を見込んでいる。競争激化のなか顧客の購買意識が低下し、価格感応度が強まり選別が一層厳しくなると予想している。一方、ゼロ・エネルギーハウス関連機器をトータルプロデュースし、販売から施工までのワンストップで請け負う体制を強化していく。

業績推移

事業年度	2014/3 (非連結)	2015/3 (非連結)	2016/3 (連結)	2017/3 (非連結)	2018/3F (非連結)
売上高(百万円)	1,257	1,102	932	2,613	2,680
営業利益(百万円)	135	106	-9	-76	56
経常利益(百万円)	137	111	-25	-68	20
当期純利益(百万円)	866	74	-21	-51	20
EPS (円)	43.34	37.49	-10.49	-25.00	9.68
PER (倍)	4.01	4.64	-	-	17.98
BPS (円)	119.06	155.96	145.47	120.47	-
PBR (倍)	1.46	1.12	1.20	1.44	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※1) 2015/3/30に1:10,000の株式分割を実施。Fは会社計画

(※2) 2016/3期は連結決算であり、非連結の前後の決算期と業績の連続性はない

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 174 2017/8/2(基準値)

会社概要

2008/12に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開しており、事業セグメントは同事業単一となっている。

2010/11に安城市に本社を移し、2014/1に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016/4には子会社3社を吸収合併した。静岡県静岡市、愛知県北名古屋市に営業所を開設し、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県など東海圏及び首都圏で事業展開を行っている。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2017/3/31)	(%)
1. 鈴木 竜宏	75.74
2. 高島株式会社	15.00
3. 杉浦 太	5.61

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.i.hara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

袁 鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。